

平成30年度決算

福崎町財務書類

〔統一的な基準による地方公会計〕

概要説明書

令和2年5月

福崎町企画財政課

I はじめに

1. 統一的な基準による地方公会計制度導入の背景

従来の地方公共団体の財政指標は、経常収支比率など現金収支にかかる情報が中心でした。そのような中で、平成12年4月1日に「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律（地方分権一括法）」が施行され、地方分権の加速と歩調を合わせ、地方公共団体は既存の財政指標だけでなく、資産や負債などの情報やコストを意識し、財政状況を総合的かつ長期的に把握するために企業会計的手法の導入が必要とされるようになってきました。

そこで総務省（旧自治省）は、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」を公表し、自治体の貸借対照表（バランスシート）の統一的な作成方法を明らかにしました。（この報告書に基づく財務書類の作成方法を「旧総務省モデル」と呼びます。）

これを受けて福崎町でも、旧総務省モデルに基づき、平成11年度から作成・公表をしています。

その後、平成17年12月に閣議決定された「行政改革の重要方針」においては、政府資産・債務改革に取り組むとともに、地方においても国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組むこととされ、平成18年8月の総務省通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において地方公会計改革として、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備方針が示されました。

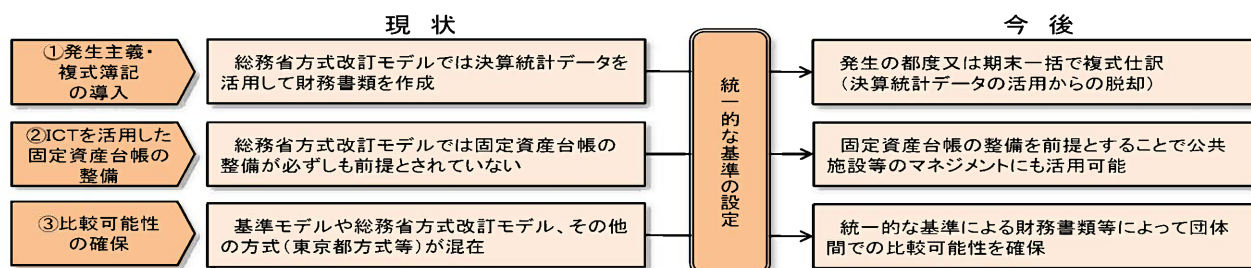
そして、平成19年10月の総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」では、地方公共団体においては「新地方公会計制度研究会報告書」等を活用して「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表を作成し、公表することとされたことを踏まえ、「総務省方式改訂モデル」を用いて、平成21年度決算から財務書類4表を作成・公表しています。

さらに、平成27年1月の総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」で、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を参考とした「統一的な基準による財務書類等」を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成し、固定資産台帳も合わせて整備するよう方針が示されたため、福崎町でも平成28年度決算から「統一的な基準による地方公会計」を用いて、財務書類4表を作成・公表することとしました。

統一的な基準による地方公会計の整備促進について

総務省資料

地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保を促進する。



2. 統一的な基準による地方公会計制度導入の効果

統一的な基準による財務書類等を作成・公表する効果として、

1 透明性の向上、説明責任の履行

企業会計に準じた財務諸表を作成することで、資産や負債といったストック情報や減価償却費といった現金収支を伴わない費用の情報が明らかになり、行政運営の結果を詳しくお知らせすることができます。

2 財政指標の設定

貸借対照表や固定資産台帳を活用し、資産老朽化比率を算出することにより、老朽化対策の優先順位を検討する参考資料となります。

また、資産形成に係る指標だけでなく、世代間公平性や持続可能性（健全性）、効率性、弾力性、自律性等の指標を設定することによって、より多角的な視点からの分析を行うことが可能となります。

3 適切な資産管理

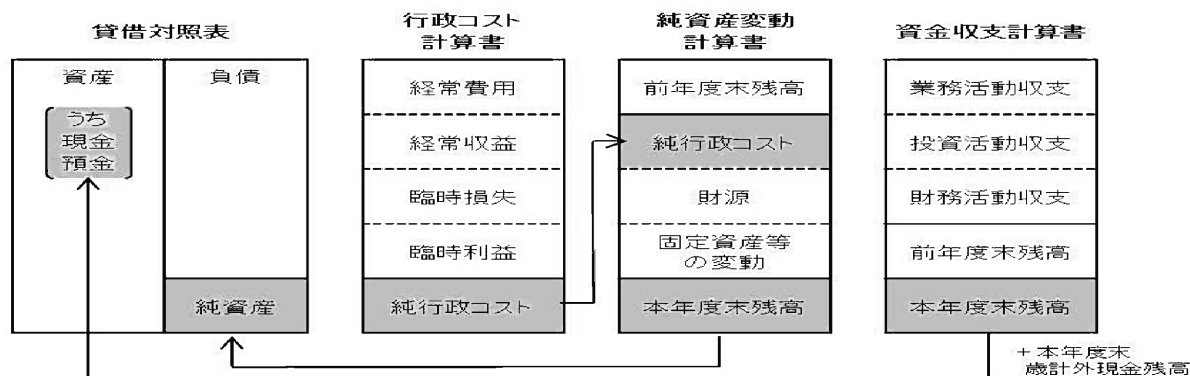
固定資産台帳の情報を活用することにより、一定の条件下で将来の施設更新必要額を推計することができ、公共施設等の老朽化対策の課題を広く住民や議会と共有することができます。

また、売却可能資産の把握により、資産の売却・活用を促進させることができます。

3. 財務書類4表の構成と目的

名 称	目 的
貸借対照表 (BS : Balance Sheet)	基準日における資産、負債及び純資産の状態を明らかにします。
行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)	1年間の行政活動に伴う費用と、その財源としての収入及び収支差額を表示し、住民等の負担と受益のバランスを明らかにします。
純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)	貸借対照表における純資産の1年間の変動状況を明らかにします。
資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)	1年間の活動区分ごとの資金収支状況を表示し、現金（キャッシュ）がどのように増減したかを明らかにします。

4. 財務書類4表の関係



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

Ⅱ 一般会計等財務書類

1. 作成の基本的前提

1 財務書類の作成基礎

「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」は総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づいて作成しています。

2 対象会計範囲

一般会計等（介護施設分を含む。）を対象としています。

3 対象年度

対象年度は平成30年度で、平成31年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、当会計年度に係る出納整理期間（平成31年4月1日～令和元年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

4 減価償却

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

※土地については、平成 28 年 4 月 1 日で評価計算しています。有形固定資産の内、用地調書、決算報告書等で確認できるものは全て取得価額を登録しています。

物品については、取得価額が 50 万円以上、リース資産（ファイナンスリース）については、リース料総額が 300 万円を超えるものを登録しています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	13 年～50 年
工作物	8 年～60 年
物品	4 年～11 年

2. 貸借対照表の説明 【④P1 貸借対照表 ④P2 住民1人当たり】

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを（財源調達状況）対照表示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

「資産」は、①将来の資金流入をもたらすもの、②将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。

「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。

また、「純資産」は、資産と負債の差額であり、固定資産等形成分と余剰分（不足分）に分けられます。

〔資産の部〕

福崎町が有する資産を金額化したもので、資産合計は442億8,708万4千円となっています。前年度に比べ2億8,168万6千円増加しています。

1 固定資産〔427億7,220万6千円：前年度比＋4億2,755万4千円〕

- (1) 有形固定資産（408億3,019万8千円：前年度比＋4億6,549万3千円）【④P7 附属明細書(1)資産項目の明細①有形固定資産の明細、②有形固定資産の行政目的別明細】

有形固定資産は、「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」に分類して計上しています。「事業用資産」は、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。「インフラ資産」は、「土地」、「建物」、「工作物」及び「建設仮勘定」に分類して計上しています。

前年度に比べ4億6,549万3千円増加しているのは、減価償却の進行により1億円程度減少した一方で、インフラ資産の土地が福崎駅周辺整備事業等により3億9,395万5千円増加、工作物が橋梁補修等で2億2,386万9千円増加したためです。

④P7 附属明細書②有形固定資産の行政目的別明細を見ますと、生活インフラ・国土保全が最も多く、全体の57.9%を占めています。これは、福崎町が今までに道路整備等に重点を置いてきたことを意味しています。

- (2) 無形固定資産（255万4千円：前年度比△234万8千円）

無形固定資産は、「ソフトウェア」及び「その他」に分類して計上しています。「ソフトウェア」は、人事給与システム、住民基本台帳システム等が該当します。「その他」は、ソフトウェア以外の無形固定資産をいいます。

一般会計等の無形固定資産は「ソフトウェア」のみとなっています。

前年度に比べ234万8千円減少しているのは、減価償却が進んだためです。

2 投資その他の資産〔19億3,945万4千円：前年度比△3,559万1千円〕

- (1) 投資及び出資金（7億9,062万6千円：前年度比＋1億2,200万円）

【④P8 ③投資及び出資金の明細】

公営企業会計や外郭団体への出資金等です。主な内訳は、水道事業会計が5億8,830万円、下水道事業会計が1億5,489万3千円、㈱もちむぎ食品センター1,555万円、兵

庫県信用保証協会1,487万2千円などとなっています。

前年度に比べ1億2,200万円増加しているのは、上水道及び下水道事業会計出資金が増加したためです。

(2) 投資損失引当金（△1,555万円）【資P8 ③投資及び出資金の明細】

出資金等の内、実質価額が出資金額を下回っているものを計上しています。(株)もちむぎ食品センターが該当します。

(3) 長期延滞債権（9,397万7千円：前年度比△1,803万4千円）

【資P11 ⑥長期延滞債権の明細】

納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、収入されていない町税や公営住宅使用料、給食費などの債権を計上しています。

長期滞納債権の回収が進んだため、前年度に比べ1,803万4千円減少しています。

(4) 長期貸付金（1億7,332万8千円：前年度比△1,700万円）【資P10 ⑤貸付金の明細】

主に、もちむぎ食品センター再建貸付金7,800万円やJR播但線電化・高速化整備事業貸付金8,532万8千円で、返済期限が未到来のものです。

前年度に比べ1,700万円減少しているのは、もちむぎ食品センター再建貸付金及び商工会再建特別貸付金の回収が進んだのが主な要因です。

返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」又は「長期延滞債権」に計上しています。

(5) 基金（9億1,021万円：前年度比△1億2,534万5千円）【資P9 ④基金の明細】

基金のうち、目的があって積立られているものを計上しています。主なものでは、福祉基金やふるさと応援基金などがあります。また、土地開発基金は、土地と現金の合計額を計上しています。

前年度に比べ1億2,534万5千円減少しているのは、土地開発基金が1億1,800万円減少、県民ふれあい広場維持管理基金が538万9千円減少したのが主な要因です。

(6) 徴収不能引当金（△1,313万7千円：前年度比△278万8千円）

【資P11 ⑥長期延滞債権の明細】

貸付金及び長期延滞債権のうち、徴収不能となることが見込まれる金額を、過去5年間の不納欠損実績率を基に算定し、マイナス値で計上しています。

長期滞納債権の回収が進んだため、前年度に比べ278万8千円減少しています。

3 流動資産〔15億1,487万8千円：前年度比△1億4,586万8千円〕

(1) 現金預金（2億3,173万4千円：前年度比△5,735万2千円）

平成31年3月末時点で手元にある現金（歳計現金・歳計外現金）の合計です。なお、歳計外現金(2,084万4千円)は、負債の部、流動負債の「預り金」にも計上しています。単年度収支の赤字により、前年度に比べ5,735万2千円減少しています。

(2) 未収金（2,154万9千円：前年度比△300万1千円）【資P11 ⑦未収金の明細】

町税や使用料などの収入未済額のうち、平成30年度調定分にかかるものについて計上しています。1年を超えて回収されていないものは、「長期延滞債権」として投資その他の資産に計上しています。また、長期延滞債権と同様に徴収不能となることが見込まれる額については、徴収不能引当金(△50万5千円)として計上しています。

(3) 基金（12億6,210万円：前年度比△8,850万円）【資P9 ④基金の明細】

将来の収支不足や投資事業に備える基金である財政調整基金の平成30年度末残高を計上しています。減債基金は該当がありません。平成30年度は財政調整基金を取

崩したため、前年度に比べ8,850万円減少しています。

【貸借対照表 前年度比較】

(単位:千円)

資 産 の 部			
項 目	30年度末	29年度末	増減
固定資産	42,772,206	42,344,652	427,554
有形固定資産	40,830,198	40,364,705	465,493
事業用資産	31,409,248	31,246,854	162,394
減価償却累計額	△ 11,658,390	△ 11,828,073	169,683
インフラ資産	43,618,618	42,811,892	806,726
減価償却累計額	△ 22,609,989	△ 21,926,016	△ 683,973
物品	435,717	420,084	15,633
減価償却累計額	△ 365,006	△ 360,036	△ 4,970
無形固定資産	2,554	4,902	△ 2,348
投資その他の資産	1,939,454	1,975,045	△ 35,591
流動資産	1,514,878	1,660,746	△ 145,868
現金預金	231,734	289,086	△ 57,352
基金	1,262,100	1,350,600	△ 88,500
その他	21,044	21,060	△ 16
資産 合計	44,287,084	44,005,398	281,686

貸借対照表の資産の部を前年度と比較すると、事業用資産が土地取得及び施設改修等により1億6,239万4千円増加、インフラ資産も道路用地及び道路工作物の取得等により8億672万6千円増加していますが、減価償却累計額が5億1,429万円増加しており、有形固定資産全体では4億6,549万3千円の増となっています。投資その他の資産は、長期延滞債権(△1,803万4千円)及び長期貸付金(△1,700万円)の減等により3,559万1千円減少しています。流動資産は、単年度収支の赤字により現金預金が5,735万2千円減少、基金が財政調整基金の取崩しにより8,850万円減少したため、流動資産全体では1億4,586万8千円の減となっています。

【負債の部】

負債の部は126億9,157万9千円となっています。

1 固定負債 [116億9,420万3千円：前年度比+1億9,800万7千円]

(1) 地方債 (106億8,868万4千円：前年度比+2億7,605万7千円)

地方債残高115億7,656万2千円のうち、令和2年度以降に償還予定である金額を計上しています。令和元年度に償還予定の8億8,787万8千円は流動負債の1年内償還予定地方債に計上しています。

前年度に比べ2億7,605万7千円増加しているのは、福崎駅周辺整備事業等に係る公共事業等債が増加(+2億4,982万2千円)したのが主な要因です。

(2) 退職手当引当金 (10億551万9千円：前年度比△7,805万円)

【資P14 ⑤引当金の明細】

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を退職手当引当金として計上しますが、退職手当組合加入団体は、財政健全化法の算定における退職手当支給予定額に係る負担見込額を用いることが認められています。当町は退職手当組合に加入していますので、健全化判断比率の退職手当負担見込額(退職手当支給予定額に組合積立不足額を加算した額)を計上しています。

退職による職員の入替等により、前年度に比べ7,805万円減少しています。

2 流動負債 [9億9,737万6千円：前年度比+3,494万3千円]

(1) 翌年度償還予定地方債 (8億8,787万8千円：前年度比+2,932万1千円)

令和元年度に支払う地方債の元金償還金予定額を計上しています。

臨時財政対策債(+2,578万4千円)、道路橋りょう整備事業(+1,475万5千円)に係

る地方債の増加等により、前年度に比べ2,932万1千円増加しています。

(2) 賞与等引当金 (8,865万4千円：前年度比+252万4千円) 【資P14 ⑤引当金の明細】

翌年度6月支給予定の期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(12月から3月までの4か月分)を計上しています。

期末勤勉手当の引上げ等により、前年度に比べ252万4千円増加しています。

(3) 預り金 [2,084万4千円：前年度比+309万8千円]

預り金は、歳計外現金の平成30年度末残高を計上しています。

【貸借対照表 前年度比較】

(単位:千円)

負 債 の 部			
項 目	30年度末	29年度末	増減
固定負債	11,694,203	11,496,196	198,007
地方債	10,688,684	10,412,627	276,057
退職手当引当金	1,005,519	1,083,569	△ 78,050
流動負債	997,376	962,433	34,943
1年内償還予定地方債	887,878	858,557	29,321
賞与等引当金	88,654	86,130	2,524
預り金	20,844	17,746	3,098
	12,691,579	12,458,629	232,950

貸借対照表の負債の部を前年度と比較すると、固定負債は、地方債が2億7,605万7千円増加、職員の入替等により退職手当引当金が7,805万円減少しているため、固定負債全体では1億9,800万7千円の増となっています。流動負債は、臨時財政対策債の増加等により令和元年度に償還する1年内償還予定地方債が2,932万1千円増加しており、流動負債全体では3,494万3千円の増となっています。

〔純資産の部〕

資産から負債を引いた額が純資産で、315億9,550万5千円となっています。前年度に比べ4,873万6千円増加しています。負債が将来世代の負担であるのに対し、純資産は今までの世代が負担してきた額といえます。

1 固定資産等形成分 [439億5,346万6千円：前年度比+3億5,430万円]

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。言い換えれば、地方公共団体が調達した資金を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）を意味します。

資産の新規取得等のため、前年度に比べ3億5,430万円増加しています。

2 余剰分（不足分） [△123億5,796万1千円：前年度比△3億556万4千円]

余剰分（不足分）は、地方公共団体の消費可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

新規発行した地方債を財源とした資産の新規取得等により、前年度に比べ3億556万4千円減少しています。

3. 行政コスト計算書の説明【④P3 行政コスト計算書 ④P4 住民1人当たり】

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純行政コスト）が明らかにされます。

行政コストは、性質別で表示しています。経常費用は、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、「業務費用」及び「移転費用」に分類しています。業務費用は、「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に分類して計上しています。「移転費用」は、「補助金等」、「社会保障給付」、「他会計への繰出金」及び「その他」に分類して計上しています。補助金や負担金などを通じて町以外の主体に移転して最終的な効果が発生するコストのことです。

平成30年度の福崎町の経常費用は70億6,787万5千円でした。これに対する経常収益は2億8,614万5千円で、費用に対する収益の割合は4.0%となっています。

前年度に比べ2,137万6千円減少しています。

経常費用に臨時損失を含め、経常収益・臨時利益を差し引いた純行政コストは68億2,346万3千円となっており、この額が町税や交付金、補助金などで賄われていることになります。前年度に比べ1,524万5千円増加しています。

1 性質別のコスト比較

性質別にみると、医療費などの社会保障給付や他会計等への支出額といった「移転支出的なコスト」が34億2,027万4千円で経常費用の48.4%を占めています。他会計等への支出額は、下水道事業や、国民健康保険、介護保険などが主な支出先です。

ついで、物件費や時の経過による固定資産の価値の減少分を表す減価償却費など「物にかかるコスト」が26億4,635万6千円で37.4%、人件費など「人にかかるコスト」が8億7,048万5千円で12.3%を占めています。なお「人件費」は、「職員給与費」、「賞与等引当金繰入額」、「退職手当引当金繰入額」及び「その他」に分類しています。

「職員給与費」は、職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用をいいます。「賞与等引当金繰入額」は、翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。「退職手当引当金繰入額」は、当年度において新たに退職給与引当金として繰り入れた額をいいます。

4. 純資産変動計算書の説明【資P5 純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された経常費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

平成30年度末の純資産は315億9,550万5千円で、1年間で4,873万6千円増加しています。これは、行政サービスを提供するために要した経費である「純行政コスト」（68億2,346万3千円）がその財源である税収等や国県補助金等（68億7,219万9千円）を下回ったことによるものです。今後も、経常的経費の見直しなどにより純行政コストの削減を行うとともに、一般財源の確保に努め、純資産残高が減少することのないよう努力していく必要があります。

1 純行政コスト〔68億2,346万3千円：前年度比＋1,524万5千円〕

純行政コストは、行政コスト計算書の「純行政コスト」欄の数値がそのまま計上されます。また、純資産変動計算書の各表示部分（固定資産等形成分及び余剰分（不足分））の収支尻は、貸借対照表の純資産の部の各表示区分（固定資産等形成分及び余剰分（不足分））と、純資産変動計算書の合計の収支尻は、貸借対照表の純資産合計と連動します。純行政コストは純資産を消費する（減らす）ものですので、マイナスで表記します。

2 財源〔68億7,219万9千円：前年度比＋4,225万9千円〕

「財源」は、「税収等」及び「国県等補助金」に分類して計上しています。町税や地方交付税のほか、一般財源として収入した各交付金や繰入金及び国や県から受け入れた補助金の額を計上しています。

3 固定資産等の変動（内部変動）〔3億5,430万円：前年度比＋4億4,300万8千円〕

固定資産等の変動（内部変動）は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類して計上しています。

有形固定資産等の増加（18億7,228万9千円：前年度比＋5億2,173万8千円）は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出（または支出が確定）した金額をいいます。

福崎駅周辺整備事業に係る資産の新規取得の増加等により、前年度に比べ5億2,173万8千円増加しています。

有形固定資産等の減少（△14億914万4千円：前年度比△4,451万円）は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額等をいいます。

本年度減少有形固定資産の減少等により、前年度に比べ4,451万円減少しています。

貸付金・基金等の増加（1億6,568万7千円：前年度比＋9,247万3千円）は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額をいいます。

上水道及び下水道事業会計出資金の増加等により、前年度に比べ9,247万3千円増加しています。

貸付金・基金等の減少（△2億7,453万2千円：前年度比＋2億1,571万3千円）は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等をいいます。

財政調整基金の取崩しや長期貸付金の回収等により、前年度に比べ2億1,571万3千円増加しています。

4 資産評価差額

資産評価差額は、有価証券等の評価差額をいいます。平成30年度は該当ありません。

5 無償所管換等

無償所管換等は、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。平成30年度は該当ありません。

6 その他

その他は、上記以外の純資産及びその内部構成の変動をいいます。平成30年度は該当ありません。

5. 資金収支計算書の説明【資P6 資金収支計算書】

資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的としており、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示しています。3つの活動区分は、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」です。資金収支計算書の収支尻（本年度末資金残高）に本年度歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）は、貸借対照表の資産の部の流動資産、「現金預金」と一致します。

1 業務活動収支〔7億2,780万1千円：前年度比△6,997万7千円〕

業務活動収支は、税収、施設使用料、国県等補助金などの収受、人件費や物品の購入、施設の維持管理費などのうち、投資活動・財務活動以外の取引による経常的に行われる行政活動から発生する資金の収支状況を表したものです。

業務活動収支は7億2,780万1千円の黒字（資金流入）となっています。

2 投資活動収支〔△10億9,362万9千円：前年度比△3億6,376万9千円〕

投資活動収支は、道路や学校等公共施設の整備に使った支出（有形固定資産の取得）や、その財源となる国県からの補助金や基金取崩、資産売却といった収入を計上しています。投資活動収支は△10億9,362万9千円の不足が発生しており、その不足額は業務活動で得た資金（いわゆる一般財源）及び地方債発行等、財務活動で得た資金により賄われていることが分かります。

3 財務活動収支〔3億537万8千円：前年度比＋2億3,867万1千円〕

財務活動収支は、地方債の元金の償還など財務的な支出と、投資活動の財源となる地方債発行収入等を計上しています。

財務活動収支は3億537万8千円の黒字となっています。これは、地方債の償還支出よりも新規地方債発行収入のほうが上回っているためです。この余剰額については、投資活動支出に充当しています。

4 本年度末資金残高〔2億1,089万円：前年度比△6,045万円〕

29年度末に2億7,134万円であった歳計現金（資金）は、6,045万円減少し、30年度末では2億1,089万円となっています。これは、投資活動収支の赤字が業務活動収支、財務活動収支の黒字を上回ったことによるものです。

5 本年度末現金預金残高〔2億3,173万4千円：前年度比△5,735万2千円〕

本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものが本年度末現金預金残高で、30年度末で2億3,173万4千円となっています。これは、貸借対照表【資産の部】流動資産、現金預金の金額と一致します。

Ⅲ 福崎町全体の財務書類

福崎町の平成30年度決算に基づく全体の財務書類4表については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

1. 作成の基本的前提

1 連結対象会計等の範囲【(資)P26 連結対象法人等明細書（全体）】

一般会計等

一般会計

公営企業会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

介護保険事業特別会計

2 作成の基準日

平成30年度末（平成31年3月31日）を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間（平成31年4月1日から令和元年5月31日まで）がある会計の出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3 減価償却

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則取得単価としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～65年

工作物 6年～60年

物品 4年～30年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

4 連結の方法

福崎町全体（連結）の財務書類は、連結対象の範囲となる会計の個々の行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成しています。

作成にあたっては、まず連結対象会計等の範囲を決定し、それぞれの会計の個別財務書類を作成することが必要です。ただし、それらの個別財務書類は、基本的にそれぞれの会計基準等に基づき作成されているため、そのままの科目や金額で連結財務書類に当てはめることが適当でない場合があります。

そこで、まず、連結財務書類の科目に揃えるために、それぞれの個別財務書類の表示科目などの読替を行い、統一的な基準による地方公会計財務書類に修正をしていきます。次に、連結する会計間での取引（補助金・負担金・出資金）は、連結の範囲となる連結対象団体（会計）をひとつの行政サービスの実施主体とみなして連結財務書類を作成することから、原則すべての取引（内部取引）を相殺消去し、連結しています。

2. 福崎町全体の貸借対照表の説明【④P27 貸借対照表（全体）】

1 資産合計	698億2,826万8千円	（一般等442億8,708万4千円）
有形固定資産	650億3,728万7千円	（＼ 408億3,019万8千円）
投資その他の資産	15億2,733万3千円	（＼ 19億3,945万4千円）
流動資産	32億5,804万5千円	（＼ 15億1,487万8千円）

福崎町全体において保有する資産は、一般会計等に比べて255億4,118万4千円増加し、そのうち有形固定資産は242億708万9千円増加しています。

④P33 附属明細書②有形固定資産の行政目的別明細でみると、特に生活インフラ・国土保全是417億8,995万3千円で一般会計等に比べ181億4,504万4千円増加、次に環境衛生は58億3,106万4千円で一般会計等に比べ52億7,918万2千円増加しています。産業振興は23億9,142万2千円で一般会計等に比べ7億8,189万9千円増加しています。これは、生活インフラ・国土保全では下水道事業、環境衛生では水道事業、産業振興は工業用水道事業を連結したことによるものです。

投資その他の資産のうち、長期延滞債権は、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料が計上されたため1億6,772万2千円となっており、一般会計等に比べ7,374万5千円増加しています。基金は、下水道基金が計上されたため11億7,722万9千円となり、一般会計等より2億6,701万9千円増加しています。

流動資産のうち、現金預金は、一般会計等の現金預金と連結する会計の現金預金など合わせて17億729万円となっています。未収金は1億5,990万3千円となっており、一般会計等に比べ1億3,835万4千円増加しています。基金は財政調整基金が国民健康保険事業と介護保険事業が計上されたため、13億7,836万6千円となり、一般会計等より1億1,626万6千円増加しています。

2 負債合計	245億6,733万2千円（一般等126億9,157万9千円）
固定負債	224億2,014万4千円（ 〃 116億9,420万3千円）
流動負債	21億4,718万8千円（ 〃 9億9,737万6千円）

福崎町の全体において保有する負債のうち、地方債（固定と流動の合計）は、228億7,733万5千円で、一般会計等に比べると113億77万3千円増加し、負債全体の93.1%を占めています。その主な内訳をみると、下水道事業における公営企業債が100億4,529万8千円となっています。

3 純資産の部（資産合計－負債合計）

純資産合計 452億6,093万6千円（一般等315億9,550万5千円）

福崎町全体の純資産は、452億6,093万6千円となっており、一般会計等に比べて136億6,543万1千円増加しています。

3. 福崎町全体の行政コスト計算書の説明

【④P29 行政コスト計算書（全体） ④P30 住民1人当たり】

福崎町全体の行政コスト計算書を経常費用の項目別で見ると、「移転費用」が62億3,184万3千円(54.2%)で一般会計等に比べ28億1,156万9千円増加、次に「物件費等」が37億9,314万6千円(33.0%)で一般会計等に比べ11億4,679万円増加しています。また、「人件費」は10億3,351万5千円(9.0%)で一般会計等に比べ1億6,303万円増加しています。

一方、経常収益（9億9,266万4千円）については全体を一般会計等で割った倍率（連単倍率）が3.47倍となっており、連結した会計の事業収益の規模が大きいことがわかります。

また、連結することによって、平成31年3月31日現在人口19,261人で割った住民1人当たりの純行政コストの額も547,989円と、一般会計等に比べ193,726円増加しています。

4. 福崎町全体の純資産変動計算書の説明

【④P31 純資産変動計算書（全体）】

福崎町全体の純資産は、452億6,093万6千円となっており、一般会計等に比べて136億6,543万1千円増加しています。また、前年度純資産残高と比較して1億7,496万4千円減少しています。

5. 福崎町全体の資金収支計算書の説明【④P32 資金収支計算書（全体）】

業務活動収支のうち、業務支出の連単倍率は1.58倍で、特に支出金額の大きい順に、補助金等51億8,941万5千円、物件費18億2,489万3千円、人件費11億592万7千円などとなっており、業務支出合計は94億5,987万7千円です。一方、業務収入においては連単倍率1.59倍で、そのうち税収等収入は65億9,719万5千円となっています。公営企業会計や国民健康保険事業などの特別会計を連結したことによってそれらの事業運営に係る補助金等、物件費、人件費などの支出額が大きくなるとともに、業務収入も増えています。

投資活動収支については、支出の連単倍率は1.08倍で、一般会計等以外の会計における公共施設等整備費2億920万2千円については、水道事業と下水道事業が主なものです。

投資活動収入は、国県等補助金収入が5億2,246万1千円となっています。

財務活動収支については、地方債等償還支出が14億394万円となり、一般会計等に比べて5億4,538万3千円増加しています。

これらの収支の結果、福崎町全体における本年度末資金残高は、16億8,644万6千円となっています。

本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足した本年度末現金預金残高は17億729万円となり、一般会計等に比べ14億7,555万6千円増加しています。

IV 福崎町連結ベース財務書類

福崎町の平成30年度決算に基づく福崎町連結ベースの財務書類4表については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

1. 作成の基本的前提

1 連結対象会計等の範囲【(資)P44 連結対象法人等明細書】

一般会計等

一般会計

公営企業会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

介護保険事業特別会計

一部事務組合・広域連合

中播農業共済事務組合

中播衛生施設事務組合

くれさか環境事務組合

姫路福崎斎苑事務組合

兵庫県後期高齢者医療広域連合

第三セクター

(株)もちむぎ食品センター

2 作成の基準日

平成30年度末（平成31年3月31日）を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間（平成31年4月1日から令和元年5月31日まで）がある会計の出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(株)もちむぎ食品センターにいては、第30期決算（H30.4.1-H31.3.31）を平成30年度決算として連結財務書類を作成しています。

3 減価償却

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則取得単価としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～65 年

工作物 6 年～60 年

物品 4 年～30 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

4 連結の方法

福崎町連結ベースの財務書類は、連結対象の範囲となる会計の個々の行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成しています。

なお、一部事務組合・広域連合は、当該年度の経費負担割合に応じて比例連結をしています。作成にあたっては、まず連結対象会計等の範囲を決定し、それぞれの会計の個別財務書類を作成することが必要です。ただし、それらの個別財務書類は、基本的にそれぞれの会計基準等に基づき作成されているため、そのままの科目や金額で連結財務書類に当てはめることが適当でない場合があります。

そこで、まず、連結財務書類の科目に揃えるために、それぞれの個別財務書類の表示科目などの読替を行い、統一的な基準による地方公会計財務書類に修正をしていきます。次に、連結する会計間での取引（補助金・負担金・出資金・委託料など）は、連結の範囲となる連結対象団体（会計）をひとつの行政サービスの実施主体とみなして連結財務書類を作成することから、原則すべての取引（内部取引）を相殺消去し、連結しています。

2. 福崎町の連結ベース貸借対照表の説明【資P45 貸借対照表（連結）】

1 資産の部

【資産の部】

(単位:千円)

	一般会計等	全 体	連 結	
有形固定資産	40,830,198	65,037,287	66,106,124	
	一般会計等との差	24,207,089	25,275,926	
	増減要因 水道	5,279,182	300	農業共済 増減要因
	工水	781,899	350,545	中播衛生
	下水	18,145,044	656,845	くれさか
	介護	964	53,927	姫路福崎斎苑
			7,220	もちむぎ
無形固定資産	2,554	5,603	5,875	
	一般会計等との差	3,049	3,321	
	増減要因 水道	3,048	0	くれさか 増減要因
	下水	1	272	もちむぎ
投資その他の資産	1,939,454	1,527,333	1,612,874	
	一般会計等との差	△ 412,121	△ 326,580	
	増減要因 水道	△ 588,300	364	農業共済 増減要因
	下水	112,126	120,156	くれさか
	国保	61,142	0	姫路福崎斎苑
	後期	322	40,002	後期高齢広域連合
	介護	2,589	△ 74,981	もちむぎ
流動資産	1,514,878	3,258,045	3,549,699	
	一般会計等との差	1,743,167	2,034,821	
	増減要因 水道	1,229,645	47,265	農業共済 増減要因
	工水	103,936	5,022	中播衛生
	下水	216,241	91,259	くれさか
	国保	129,990	970	姫路福崎斎苑
	後期	5,138	64,033	後期高齢広域連合
	介護	58,217	83,105	もちむぎ
合 計	44,287,084	69,828,268	71,274,572	
	一般会計等との差	25,541,184	26,987,488	

【資産の部:住民1人当たり】

19,261 人

(単位:円)

	一般会計等	全 体	連 結
有形固定資産	2,119,838	3,376,631	3,432,123
無形固定資産	133	291	305
投資その他の資産	100,693	79,297	83,738
流動資産	78,650	169,152	184,295
合 計	2,299,314	3,625,371	3,700,461

福崎町の連結の資産合計は712億7,457万2千円であり、一般会計等と比べて269億8,748万8千円（全体に比べ14億4,630万4千円）の増となっています。そのうち有形固定資産は661億612万4千円で、一般会計等に比べ252億7,592万6千円（全体に比べ10億6,883万7千円）増加しています。連結の「資産合計」に占める「投資その他の資産」の割合は2.3%であり、一般会計等の4.4%と比べて低くなっています。これは、一般会計等で計上されていた公営企業や第三セクターなどに対する出資金が、連結の際に相殺消去されることにより「投資その他の資産」が一般会計等と比べて減少していることによるものです。

資産の部を住民1人当りでみると、3,700,461円となり、一般会計等に比べ1,401,147円（全体に比べ75,090円）増加しています。

【資産の部・有形固定資産】

(単位：千円)

	地方公共団体						割合
	一般会計等	公営事業会計				全体	
		公営企業会計・特別会計				(合計)	
		水道	工水	下水	介護		
[資産の部]							
固定資産							
有形固定資産							
生活文化・国土保全	23,644,909			18,145,044		41,789,953	64.3%
教育	9,962,117					9,962,117	15.3%
福祉	1,775,791				964	1,776,755	2.7%
環境衛生	551,882	5,279,182				5,831,064	9.0%
産業振興	1,609,523		781,899			2,391,422	3.7%
消防	409,403					409,403	0.6%
総務	2,876,573					2,876,573	4.4%
有形固定資産計	40,830,198	5,279,182	781,899	18,145,044	964	65,037,287	100.0%

	一部事務組合				第三セクター	連結	割合
	農業共済	中播衛生	くれさか	斎苑	もちむぎ	(合計)	
〔資産の部〕 固定資産							
有形固定資産							
生活文化・国土保全						41,789,953	63.2%
教育						9,962,117	15.1%
福祉						1,776,755	2.7%
環境衛生		350,545	655,607	53,927		6,891,143	10.4%
産業振興	300				7,220	2,398,942	3.6%
消防						409,403	0.6%
総務			1,238			2,877,811	4.4%
有形固定資産計	300	350,545	656,845	53,927	7,220	66,106,124	100.0%

有形固定資産を行政目的別でみると、連結の環境衛生は、一部事務組合の有形固定資産が加わったことにより68億9,114万3千円となり、一般会計等に比べ63億3,926万1千円（全体に比べ10億6,007万9千円）増となっています。

【資産の部・投資その他の資産】

(単位：千円)

	一般会計等	地方公共団体 公営事業会計						全体
		公営企業会計			特別会計			(合計)
		水道	工水	下水	国保	後期	介護	
[資産の部]								
投資その他の資産								
投資及び出資金	790,626	△588,300		△154,893				47,433
投資損失引当金	△15,550							△15,550
長期滞納債権	93,977				70,214	362	3,169	167,722
長期貸付金	173,328							173,328
基金	910,210			267,019				1,177,229
その他								
徴収不能引当金	△13,137				△9,072	△40	△580	△22,829
投資その他の資産合計	1,939,454	△588,300		112,126	61,142	322	2,589	1,527,333

	一部事務組合・広域連合				第三セクター		連結
	共済	くれさか	斎苑	広域	もちむぎ		(合計)
[資産の部]							
投資その他の資産							
投資及び出資金					△15,540		31,893
投資損失引当金					15,550		
長期滞納債権				593			168,315
長期貸付金					△78,000		95,328
基金		120,156		39,409			1,336,794
その他	364				3,009		3,373
徴収不能引当金							△22,829
投資その他の資産合計	364	120,156	0	40,002	△74,981		1,612,874

連結の投資その他の資産のうち、基金は、くれさか・姫路福崎斎苑施設の一部事務組合及び兵庫県後期高齢者医療広域連合の基金等が計上されたため、13億3,679万4千円となり、一般会計等に比べ4億2,658万4千円（全体に比べ1億5,956万5千円）増加しています。投資及び出資金と長期貸付金は、水道事業、下水道事業の出資金と㈱もちむぎ食品センターの長期貸付金をマイナス計上により相殺消去しています。

【資産の部・流動資産】

(単位：千円)

	一般会計等	地方公共団体 公営事業会計						全体
		公営企業会計			特別会計			(合計)
		水道	工水	下水	国保	後期	介護	
[資産の部]								
流動資産								
現金預金	231,734	1,187,434	102,530	127,098	35,534	4,693	18,267	1,707,290
未収金	21,549	28,852	1,406	89,491	17,010	445	1,150	159,903
基金	1,262,100				77,465		38,801	1,378,366
棚卸資産		13,711						13,711
徴収不能引当金	△505	△352		△348	△19		△1	△1,225
流動資産合計	1,514,878	1,229,645	103,936	216,241	129,990	5,138	58,217	3,258,045

	一部事務組合・広域連合					第三セクター		連結
	共済	衛生	くれさか	斎苑	広域	もちむぎ		(合計)
[資産の部]								
流動資産								
現金預金	45,216	1,959	11,003	970	63,952	63,578		1,893,968
未収金	2,049				81	6,769		168,802
基金		3,063	80,256					1,461,685
棚卸資産						12,752		26,463
その他						6		6
徴収不能引当金								△1,225
流動資産合計	47,265	5,022	91,259	970	64,033	83,105		3,549,699

連結の流動資産のうち、現金預金は、一般会計等及び連結する会計・団体・法人のすべての現金預金など合わせて18億9,396万8千円となっています。基金は14億6,168万5千円となっており、一般会計等に比べ1億9,958万5千円（全体に比べ8,331万9千円）増加しています。

2 負債の部

【負債の部】

(単位:千円)

	一般会計等	全 体	連 結	
固定負債	11,694,203	22,420,144	22,463,682	
	一般会計等との差	10,725,941	10,769,479	
	増加要因			農業共済 増減要因
	水道	970,300	3,183	中播衛生
	工水	263,899	38,811	くれさか
流動負債	下水	9,491,742	934	姫路福崎斎苑
			610	もちむぎ
流動負債	997,376	2,147,188	2,194,957	
	一般会計等との差	1,149,812	1,197,581	
	増加要因			農業共済 増減要因
	水道	474,015	10,980	中播衛生
	工水	5,805	19,206	くれさか
流動負債	下水	659,780		姫路福崎斎苑
	国保	4,088	450	後期高齢広域連合
	後期	1,057	31	もちむぎ
	介護	5,067	17,102	
合 計	12,691,579	24,567,332	24,658,639	
	一般会計等との差	11,875,753	11,967,060	

【負債の部:住民1人当たり】

19,261 人

(単位:円)

	一般会計等	全 体	連 結
固定負債	607,144	1,164,018	1,166,278
流動負債	51,782	111,478	113,959
合 計	658,926	1,275,496	1,280,237

福崎町の連結の負債は246億5,863万9千円で、一般会計等に比べ119億6,706万円（全体に比べ9,130万7千円）増加し、そのうち固定負債は224億6,368万2千円で、一般会計等に比べ107億6,947万9千円（全体に比べ4,353万8千円）増加しています。住民1人当たりでは1,280,237円となり、一般会計等に比べ621,311円（全体に比べ4,741円）増加しています。

【負債の部】

(単位:千円)

	地方公共団体 公営事業会計							全体 (合計)
	一般会計等	公営企業会計			特別会計			
		水道	工水	下水	国保	後期	介護	
[負債の部]								
固定負債								
地方債等	10,688,684	970,300	263,899	9,491,742				21,414,625
退職手当引当金	1,005,519							1,005,519
その他								
流動負債								
1年内償還予定地方債等	887,878	18,856	2,420	553,556				1,462,710
未払金		413,797	2,624	101,717				518,138
未払費用								
前受収益								
賞与等引当金	88,654	4,600	761	3,960	4,088	1,057	5,067	108,187
預り金	20,844							20,844
その他		36,762		547				37,309
負債の部合計	12,691,579	1,444,315	269,704	10,151,522	4,088	1,057	5,067	24,567,332

	一部事務組合・広域連合						第三セクター	連結 (合計)
	共済	衛生	くれさか	斎苑	広域	もちむぎ		
〔負債の部〕								
固定負債								
地方債等		28,062						21,442,687
退職手当引当金		7,980		610				1,014,109
その他	3,183	2,769	934					6,886
流動負債								
1年内償還予定地方債等		17,972						1,480,682
未払金	8,654					9,811		536,603
未払費用						4,614		4,614
前受収益						20		20
賞与等引当金	114	527		450				109,278
預り金					31	167		21,042
その他	2,212	707				2,490		42,718
負債の部合計	14,163	58,017	934	1,060	31	17,102	0	24,658,639

連結の地方債（固定負債と流動負債の合計）は、229億2,336万9千円で、一般会計等に比べると113億4,680万7千円（全体に比べ4,603万4千円）増加し、負債全体の93.0%を占めています。

3 純資産の部

【純資産】

(単位：千円)

	地方公共団体							
	一般会計等	公営事業会計						全体
		公営企業会計			特別会計			(合計)
		水道	工水	下水	国保	後期	介護	
[純資産の部]								
純 資 産 合 計	31,595,505	4,479,260	616,131	8,321,890	187,044	4,403	56,703	45,260,936
住民1人当たり(単位:円) 1,640,388		H31. 3. 31現在 19, 261 人				住民1人当たり(単位:円)		2,349,875

	一部事務組合・広域連合						第三セクター	連結 (合計)
	農業共済	中播衛生	くれさか	斎苑	広域	もちむぎ		
[純資産の部]								
純資産合計	33,766	297,550	867,326	53,837	104,004	△1,486		46,615,933
							住民1人当たり(単位:円)	2,420,224

連結の純資産は、466億1,593万3千円となっており、一般会計等に比べて150億2,042万8千円（全体に比べ13億5,499万7千円）増加しています。住民1人当たりでみると2,420,224円となり、一般会計等に比べ779,836円（全体に比べ70,349円）増加しています。

3. 福崎町の連結行政コスト計算書の説明

【(資)P47 行政コスト計算書（連結） (資)P48 住民1人当たり】

福崎町の行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		一般会計等		全体		連結	
		総額	(構成比率)	総額	(構成比率)	総額	(構成比率)
1 人にかかるコスト	職員給与費	661,011	9.3%	805,447	7.0%	910,530	6.6%
	賞与等引当金繰入額	88,654	1.3%	107,072	0.9%	108,163	0.8%
	退職引当金繰入額	0	0.0%	0	0.0%	403	0.0%
	その他	120,820	1.7%	120,996	1.0%	125,583	0.9%
	小計	870,485	12.3%	1,033,515	8.9%	1,144,679	8.3%
2 物にかかるコスト	物件費	1,464,140	20.7%	1,758,183	15.3%	1,915,175	13.9%
	維持補修費	34,294	0.5%	67,643	0.6%	125,922	0.9%
	減価償却費	1,147,922	16.2%	1,967,320	17.1%	2,127,294	15.4%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	106,194	0.8%
	小計	2,646,356	37.4%	3,793,146	33.0%	4,274,585	31.0%
3 その他のコスト	支払利息	60,681	0.9%	230,973	2.0%	231,376	1.7%
	徴収不能引当金繰入額	8,031	0.1%	15,940	0.1%	15,940	0.1%
	その他	62,048	0.9%	200,959	1.8%	261,555	1.9%
	小計	130,760	1.9%	447,872	3.9%	508,871	3.7%
移転支出的なコスト	補助金等	1,918,836	27.2%	5,189,416	45.1%	6,828,220	49.4%
	社会保障給付	1,034,444	14.6%	1,035,036	9.0%	1,035,293	7.5%
	他会計への繰出額	466,994	6.6%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	0	0.0%	7,391	0.1%	7,647	0.1%
	小計	3,420,274	48.4%	6,231,843	54.2%	7,871,160	57.0%
経常費用合計 a		7,067,875		11,506,376		13,799,295	

【経常収益】

1	使用料及び手数料	76,286		748,691		781,171	
2	その他	209,859		243,973		447,950	
経常収益合計 b		286,145		992,664		1,229,121	
b/a		4.0%		8.6%		8.9%	

(差引)純経常行政コスト a-b		6,781,730		10,513,712		12,570,174	
------------------	--	-----------	--	------------	--	------------	--

福崎町の行政コスト計算書（住民1人当たり）

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

【経常行政コスト】

H31.3.31

19,261 人

(単位：円)

		一般会計等	全体	連結
		総額	総額	総額
1	人にかかるコスト	45,194	53,658	59,430
2	物にかかるコスト	137,395	196,934	221,929
3	その他のコスト	6,789	23,253	26,420
4	移転支出的なコスト	177,575	323,547	408,658
経常費用合計 a		366,953	597,392	716,437

【経常収益】

経常収益合計 b		14,857	51,537	63,814
b/a		4.0%	8.6%	8.9%

(差引)純経常行政コスト a-b		352,096	545,855	652,623
------------------	--	---------	---------	---------

連結の行政コスト計算書を項目別でみると、「移転費用」が78億7,116万円(57.0%)で一般会計等に比べ44億5,088万6千円(全体に比べ16億3,931万7千円)増加、次に、「物件費等」が42億7,458万5千円(31.0%)で一般会計等に比べ16億2,822万9千円(全体に比べ4億8,143万9千円)増加となっています。また、「人件費」は11億4,467万9千円(8.3%)で一般会計等に比べ2億7,419万4千円(全体に比べ1億1,116万4千円)増加しています。

一方、経常収益(12億2,912万1千円)については連結を一般会計等で割った倍率(連単倍率)が4.30倍となっており、連結した会計の事業収益の規模が大きいことがわかります。

また、連結することによって、平成31年3月31日現在人口19,261人で割った住民1人当たりの純経常行政コストの額も652,623円と一般会計等に比べ300,527円(全体に比べ106,768円)増加しています。

4. 福崎町の連結純資産変動計算書の説明

【(資)P49 純資産変動計算書(連結)】

【純資産変動計算書】

(単位：千円)

(単位：千円)								
	地方公共団体							全体 (合計)
	一般会計等	公営事業会計						
		公営企業会計			特別会計			
		水道	工水	下水	国保	後期	介護	
前年度末純資産残高	31,546,769	4,506,676	623,978	8,475,594	205,073	3,925	73,885	45,435,900
純行政コスト	△ 6,823,463	△ 70,485	△ 7,990	△ 258,357	△ 1,803,047	△ 198,741	△ 1,392,737	△ 10,554,820
財源	6,872,199	25,439	143	87,003	1,785,018	199,219	1,375,555	10,344,576
税収等	5,269,350	7,517	143	31,413	368,926	199,219	786,908	6,663,476
国県等補助金	1,602,849	17,922		55,590	1,416,092		588,647	3,681,100
本年度差額	48,736	△ 45,046	△ 7,847	△ 171,354	△ 18,029	478	△ 17,182	△ 210,244
固定資産の変動（内部変動）	354,300	182,642	△ 19,731	△ 481,713	△ 1,318		△ 12,741	21,439
有形固定資産等の増加	1,872,289	400,767	1,271	184,533				2,458,860
有形固定資産等の減少	△ 1,409,144	△ 218,125	△ 21,002	△ 629,482			△ 241	△ 2,277,994
貸付金・基金等の増加	165,687			3,936	43,682		25,181	238,486
貸付金・基金等の減少	△ 274,532			△ 40,700	△ 45,000		△ 37,681	△ 397,913
無償所管換等		17,630		17,650				35,280
その他								0
本年度純資産変動額	48,736	△ 27,416	△ 7,847	△ 153,704	△ 18,029	478	△ 17,182	△ 174,964
本年度末純資産残高	31,595,505	4,479,260	616,131	8,321,890	187,044	4,403	56,703	45,260,936

	一部事務組合・広域連合					第三セクター	連結 (合計)
	共済	衛生	くれさか	斎苑	広域	もちむぎ	
前年度末純資産残高	36,543	292,231	882,587	71,881	89,125	△ 12,433	46,795,834
純行政コスト	134	216	△ 126,099	△ 18,105	△ 1,923,554	10,947	△ 12,611,281
財源		1,190			1,938,433		12,284,199
税収等		1,190			960,958		7,625,624
国県等補助金					977,475		4,658,575
本年度差額	134	1,406	△ 126,099	△ 18,105	14,879	10,947	△ 327,082
固定資産の変動(内部変動)		△ 13,262	36,032	△ 14,644	8,866	△ 4,989	33,442
有形固定資産等の増加		4,067				△ 6,018	2,456,909
有形固定資産等の減少		△ 17,332		△ 5,030		1,029	△ 2,299,327
貸付金・基金等の増加		3	36,032		22,670		297,191
貸付金・基金等の減少				△ 9,614	△ 13,804		△ 421,331
資産評価差額							0
無償所管換等							35,280
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,522	3,913	110,838	61			113,290
その他	△ 1,389						△ 1,389
本年度純資産変動額	△ 2,777	5,319	△ 15,261	△ 18,044	14,879	10,947	△ 179,901
本年度末純資産残高	33,766	297,550	867,326	53,837	104,004	△ 1,486	46,615,933

連結の純資産は、466億1,593万3千円となっており、一般会計等に比べて150億2,042万8千円(全体に比べ13億5,499万7千円)増加しています。また、前年度末純資産残高と比較して1億7,990万1千円減少しています。住民1人当たりの純資産は、一般会計等で1,640,388円、全体で2,349,875円、連結で2,420,224円となっています。

5. 福崎町の連結の資金収支計算書の説明

【資P50 資金収支計算書（連結）】

資金収支計算書

H30.4.1-H31.3.31

(単位:千円)

【業務活動収支】		一般会計等	全体	連結
業務費用	人件費支出	946,012	1,105,927	1,204,761
	物件費等支出	1,498,434	1,824,893	2,044,020
	支払利息支出	60,681	231,455	231,858
	その他の支出	63,190	65,760	235,766
移転費用	補助金等支出	1,918,836	5,189,415	6,828,607
	社会保障給付支出	1,034,444	1,035,036	1,035,293
	その他の支出	466,994	7,391	7,646
支出合計		5,988,591	9,459,877	11,587,951
業務収入	税収等収入	5,277,110	6,597,195	7,559,343
	国県等補助金収入	1,080,388	3,018,127	3,995,602
	使用料及び手数料収入	76,315	728,834	761,314
	その他の収入	324,312	380,073	578,154
収入合計		6,758,125	10,724,229	12,894,413
臨時支出		41,733	44,978	44,978
臨時収入			3,870	3,870
業務活動収支額		727,801	1,223,244	1,265,354
【投資活動収支】		一般会計等	全体	連結
公共施設等整備費支出		1,634,780	1,843,982	1,844,515
基金積立金支出		24,523	93,386	126,018
投資及び出資金支出		122,000		
貸付金支出		97,780	97,780	97,780
その他の支出				
支出合計		1,879,083	2,035,148	2,068,313
国県等補助金収入		522,461	522,461	522,461
基金取崩収入		133,175	215,856	229,660
貸付金元金回収収入		114,780	114,780	102,780
資産売却収入				1
その他の収入		15,038	71,560	71,560
収入合計		785,454	924,657	926,462
投資活動収支額		△ 1,093,629	△ 1,110,491	△ 1,141,851
【財務活動収支】		一般会計等	全体	連結
地方債等償還支出		858,557	1,403,940	1,409,789
その他の支出				12,665
支出合計		858,557	1,403,940	1,422,454
地方債等発行収入		1,163,935	1,346,235	1,346,235
その他の収入			916	916
収入合計		1,163,935	1,347,151	1,347,151
財務活動収支額		305,378	△ 56,789	△ 75,303
		一般会計等	全体	連結
本年度資金収支額		△ 60,450	55,964	48,200
前年度末資金残高		271,340	1,630,482	1,825,964
比例連結割合変更に伴う差額				△ 1,071
本年度末資金残高		210,890	1,686,446	1,873,093
本年度末歳計外現金残高		20,844	20,844	20,875
本年度末現金預金残高		231,734	1,707,290	1,893,968
期末現金預金残高-住民1人当たり (単位:円)		12,031	88,640	98,332

業務支出の連結を一般会計等で割った倍率（連単倍率）は1.94倍で、特に支出金額の大きい順に、補助金等68億2,860万7千円、物件費20億4,402万円、人件費12億476万1千円などとなっており、業務支出合計は115億8,795万1千円となっています。一方、業務収入(128億9,441万3千円)については連単倍率1.91倍で、そのうち特に税収等収入は75億5,934万3千円となっています。

投資活動支出(20億6,831万3千円)の連単倍率は1.1倍で、特に支出金額の大きいものは、公共施設等整備費で18億4,451万5千円となっています。投資活動収入(9億2,646万2千円)については、連単倍率1.18倍で、そのうち国県等補助金が5億2,246万1千円となっています。

財務活動支出(14億2,245万4千円)の連単倍率は1.66倍で、主な支出金額は、地方債等償還で14億978万9千円となっています。財務活動収入(13億4,715万1千円)については、連単倍率1.16倍で、そのうち地方債発行収入が13億4,623万5千円となっています。住民1人当たりの本年度末現金預金残高は、連結で98,332円となっており、一般会計等に比べ86,301円増加しています。

V 指標による分析

歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストック（資産）が歳入の何年分に相当するかを示す指標となります。この比率（年数）が多いほどストック（資産）形成が進んでいることを表します。

● 資産合計 ÷ 歳入総額

【一般会計等】 4.9年 442億8,708万4千円 ÷ 89億7,885万4千円

【全 体】 4.8年 698億2,826万8千円 ÷ 146億3,038万9千円

【連 結】 4.2年 712億7,457万2千円 ÷ 169億9,786万円

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に対し、償却資産の取得からどの程度経過しているのかを示す指標となります。比率が高いほど老朽化が進んでいることを表します。

● 比率＝減価償却累計額÷(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

【一般会計等】

有形資産の名称	有形固定資産合計- 土地等の非償却資 産+減価償却累計 額A (千円)	減価償却累計額 B (千円)	資産老朽化比率 (B/A)
事業用資産	20,567,426	11,658,390	56.7%
インフラ資産	36,364,877	22,609,989	62.2%
物 品	435,717	365,006	83.8%
有形固定資産合計	57,368,020	34,633,385	60.4%

・福崎町の一般会計等では、有形固定資産全体では60.4%となっていますが、物品が83.8%と老朽化比率が非常に高くなっています。

将来世代負担比率

社会資本形成を表す有形・無形固定資産のうち、地方債による形成割合を算定することにより、将来返済しなければならない、今後の世代の負担割合を示す指標となります。

この比率が低いほど将来世代の負担が少ないと言えます。

● 比率＝（ 地方債残高(特例地方債を除く) ÷ 有形・無形固定資産合計 ）×100

【一般会計等】 16.7% 68億2,909万9千円 ÷ 408億3,275万2千円

【全 体】 27.9% 181億2,987万2千円 ÷ 650億4,289万円

【連 結】 27.5% 181億7,590万6千円 ÷ 661億1,199万9千円

福崎町【一般会計等】は、16.7%となっています。

純資産比率

この比率は資産のうち償還義務のない純資産の割合を示す指標であり、企業会計における自己資本比率に相当するものです。この比率が高いほど負債の割合が低く、将来世代の負担が低いといえますが、世代間負担の公平を図るためには、この負担のバランスにも留意することが必要となります。

$$\text{●比率} = (\text{純資産合計} \div \text{資産合計}) \times 100$$

【一般会計等】 71.3% 315億9,550万5千円 ÷ 442億8,708万4千円 × 100
 【全 体】 64.8% 452億6,093万6千円 ÷ 698億2,826万8千円 × 100
 【連 結】 65.4% 466億1,593万3千円 ÷ 712億7,457万2千円 × 100
 福崎町【一般会計等】は、71.3%となっています。

受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の経常費用に対する割合を算定することにより、行政サービスに係る受益者の負担割合を示す指標となります。

$$\text{●比率} = (\text{経常収益} \div \text{経常費用}) \times 100$$

【一般会計等】 4.0% 2億8,614万5千円 ÷ 70億6,787万5千円 × 100
 【全 体】 8.6% 9億9,266万4千円 ÷ 115億 637万6千円 × 100
 【連 結】 8.9% 12億2,912万1千円 ÷ 137億9,929万5千円 × 100
 福崎町【一般会計等】は、4.0%となっています。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できると捉えることができます。

$$\text{●基礎的財政収支} = (\text{業務活動収支(支払利息支出を除く)} + \text{投資活動収支(基金分除く)})$$

【一般会計等】 △4億1,379万9千円 7億8,848万2千円 + △12億 228万1千円
 【全 体】 2億2,173万8千円 14億5,469万9千円 + △12億3,296万1千円
 【連 結】 2億5,171万9千円 14億9,721万2千円 + △12億4,549万3千円
 福崎町【一般会計等】は、△4億1,379万9千円となっています。

債務償還可能年数

当該年度のストック情報である実質債務(将来負担額－充当可能基金残高)が当該年度のフローの業務活動収支の黒字分を償還財源とする場合にその何年分あるか示す指標です。

$$\text{●債務償還可能年数} = (\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}) \div (\text{業務収入等} - \text{業務支出})$$

※将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。業務収入及び業務支出は資金収支計算書による。

【一般会計等】 22.4年 172億575万円 ÷ 7億6,953万4千円
 福崎町【一般会計等】の償還年数は22.4年となっています。